

健全化判断比率等の状況			
平成30年度		(算定時点:平成31年3月31日)	
都道府県名	08	団体名	2228
	茨城県		鹿嶋市
比率の状況	実質赤字比率 (早期健全化基準)	(%)	— (12.83)
	連結実質赤字比率 (早期健全化基準)	(%)	— (17.83)
	実質公債費比率 (早期健全化基準)	(%)	6.3 (25.0)
	将来負担比率 (早期健全化基準)	(%)	59.4 (350.0)

実質赤字比率		
区分	決算額 (単位:千円, %)	
繰上充用額	(A)	0
支払繰延額	(B)	0
事業繰越額	(C)	0
標準財政規模	(D)	14,289,689
実質赤字比率 (A)+(B)+(C) / (D)	—	

※実質収支が黒字(922,694千円)であるため、実質赤字比率は「-」表示(比率なし)となります。
【参考】実質黒字の程度(比率) 6.45%

連結実質赤字比率					
区分			決算額 (単位:千円, %)	資金不足比率 (単位:%)	
実質収支額	一般会計等	一般会計	(1)	912,170	/
		墓地特別会計	(2)	10,524	
			(3)		
資金不足額又は資金剰余額	法適用事業	下水道事業会計	(4)	173,340	—
		水道事業会計	(5)	1,958,844	—
		大野区域水道事業会計	(6)	128,064	—
	法非適用事業	農業集落排水特別会計	(7)	18,961	—
		平井東部土地区画整理事業特別会計	(8)	716,594	—
			(9)		
実質収支額	その他の特別会計	国民健康保険特別会計	(11)	22,650	/
		介護保険特別会計	(12)	114	
		後期高齢者医療特別会計	(13)	3,124	
			(14)		
			(15)		
(1)~(15)の合計額			(A)	3,944,385	/
連結実質赤字額 (A)が負の場合の絶対値			(B)	—	
標準財政規模			(C)	14,289,689	
連結実質赤字比率 (B)/(C)×100			—		

※連結実質収支が黒字であるため、連結実質赤字額及び連結実質赤字比率は「-」表示(赤字額及び比率なし)となります。【参考】連結実質黒字の程度(比率) 27.60%

実質公債費比率							
区分		決算額 (単位:千円, %)			平成30年度の内訳		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度			
分子	元利償還金の額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く)	(1)	1,613,488	1,671,308	1,612,431	(3)の内訳	決算額 (単位:千円)
	満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等	(2)	18,907	15,573	12,240	下水道事業	430,648
	公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	(3)	529,806	540,598	546,772	大野区域水道事業	81,778
	一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	(4)	90,651	44,253	73,359	農業集落排水事業	34,346
	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(5)	6,891	3,016	1		
	一時借入金の利子	(6)	0	0	0		
	災害復旧費等に係る基準財政需要額	(7)	958,203	1,020,184	1,022,143		
	災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るもの)	(8)	315,620	316,283	296,194		
	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	(9)	100,490	76,311	76,072		
	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (準元利償還金に係るもの)	(10)	56,073	54,173	52,545	(5)の内訳	決算額 (単位:千円)
	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	(11)	0	0	0	農業系統農業災害資金利子助成補助金	1
	密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金 (地方債の元利償還額を基礎として算入されたもの)	(12)	0	0	0		
小計 ((1)~(6)) - ((7)~(12))	(A)	829,357	807,797	797,849			
分母	標準財政規模	(13)	14,062,739	14,479,498	14,289,689		
	(7)~(12)の額	(14)	1,430,386	1,466,951	1,446,954		
	小計 (13) - (14)	(B)	12,632,353	13,012,547	12,842,735		
単年度実質公債費比率 (A) / (B) × 100		(C)	6.57	6.21	6.21		
実質公債費比率 (C) / 3					6.3		

将来負担比率						
区分			決算額 (単位:千円, %)	左の内訳		
将来負担額	年度末一般会計等の地方債現在高	年度末一般会計等の地方債現在高	(1)	17,421,629	(3)の内訳	決算額 (単位:千円)
		債務負担行為に基づく支出予定額	(2)	0	下水道事業	5,537,229
		一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額	(3)	7,003,231	大野区域水道事業	1,127,666
		組合等の地方債の元金償還に対する鹿嶋市の負担見込額	(4)	732,706	農業集落排水事業	338,336
		退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額	(5)	3,071,900		
		設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額	(6)	0		
		連結実質赤字額	(7)	0		
		組合等の連結実質赤字相当額のうち鹿嶋市の一般会計等の負担見込額	(8)	0		
充当可能財源等	年度末充当可能基金現在高	(9)	5,801,694			
	充当可能な特定の歳入見込額	(10)	257,138			
	地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	(11)	14,537,372	(6)の内訳	決算額 (単位:千円)	
小計 将来負担額(1)~(8) - 充当可能財源等(9)~(11)			(A)	7,633,262	土地開発公社	0
標準財政規模			(12)	14,289,689	茨城県保証協会	0
算入公債費等	災害復旧費等に係る基準財政需要額	(13)	1,022,143			
	災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るもの)	(14)	296,194			
	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	(15)	76,072			
	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (準元利償還金に係るもの)	(16)	52,545			
	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	(17)	0			
	密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金 (地方債の元利償還額を基礎として算入されたもの)	(18)	0			
小計 標準財政規模(12) - 算入公債費等(13)~(18)			(B)	12,842,735		
将来負担比率 (A) / (B) × 100						59.4